

第61期決算公告

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社JALUX

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,506,602	流動負債	18,811,430
現金及び預金	3,786,418	買掛金	7,274,628
受取手形	1,318,336	短期借入金	2,980,366
売掛金	9,203,823	コマーシャル・ペーパー	2,598,911
商品及び製品	5,336,377	未払金	323,146
原材料及び貯蔵品	12,757	未払法人税等	67,969
前渡金	1,460,345	未払費用	3,028,029
前払費用	153,860	前受金	896,093
短期貸付金	818,083	資産除去債務	10,500
未収入金	2,940,963	預り金	1,598,099
立替金	10,288,107	役員賞与引当金	12,400
その他の流動資産	244,607	その他の流動負債	21,285
貸倒引当金	△57,079	固定負債	6,175,128
固定資産	8,552,308	長期借入金	5,760,000
有形固定資産	2,225,106	資産除去債務	64,275
建物	1,374,003	長期預り敷金	320,852
工具、器具及び備品	212,718	その他の固定負債	30,000
土地	549,052	負債合計	24,986,559
建設仮勘定	89,332	(純資産の部)	
無形固定資産	391,180	株主資本	18,880,924
ソフトウェア	366,114	資本金	2,558,550
その他の無形固定資産	25,066	資本剰余金	711,250
投資その他の資産	5,936,021	資本準備金	711,250
投資有価証券	928,550	利益剰余金	15,742,875
関係会社株式	2,971,345	利益準備金	233,200
関係会社出資金	218,916	その他利益剰余金	15,509,675
長期貸付金	8,361	別途積立金	5,820,000
関係会社長期貸付金	90,663	繰越利益剰余金	9,689,675
長期差入保証金	1,476,129	自己株式	△131,751
前払年金費用	201,136	評価・換算差額等	191,427
長期前払費用	40,638	その他有価証券評価差額金	53,327
破産更生債権等	8,366	繰延ヘッジ損益	138,099
繰延税金資産	259		
その他の投資	2,080	純資産合計	19,072,351
貸倒引当金	△10,427		
資産合計	44,058,911	負債純資産合計	44,058,911

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		25,824,531
売上原価		17,122,305
売上総利益		8,702,226
販売費及び一般管理費		8,007,676
営業利益		694,549
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,092	
為替差益	28,557	
その他の営業外収益	42,874	93,524
営業外費用		
支払利息	103,722	
支払手数料	17,399	
その他の営業外費用	6,756	127,878
経常利益		660,195
特別利益		
投資有価証券売却益	11,675	
関係会社株式売却益	11,999	
その他特別利益	51	23,727
特別損失		
固定資産処分損	11,354	
固定資産売却損	851	
固定資産減損損失	8,386	
関係会社株式評価損	1,290	
関係会社貸倒引当金繰入額	13,125	35,008
税引前当期純利益		648,914
法人税、住民税及び事業税	162,000	
法人税等調整額	69,497	231,497
当期純利益		417,417

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっています。

・市場価格のない株式等 総平均法による原価法によっています。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

有形固定資産のうち、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 8～47年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しています。

イ. 退職給付見込額の

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

期間帰属方法

ロ. 数理計算上の差異の

数理計算上の差異については、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しています。

費用処理方法

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建金銭債権債務については、将来の為替変動による入金額及び支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行うことにしています。また、将来の金利変動による借入金の利息の支払額に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を行うことにしています。

③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「連結注記表 11. 収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 顧客による検収までに期間を要する取引に係る収益認識

従来は、主に商品の出荷時点で収益を認識していましたが、出荷から顧客による検収までに一定期間を要する取引については、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の売上高は58,811,678千円減少し、売上原価は58,689,084千円減少し、販売費及び一般管理費は76,544千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ46,049千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は20,501千円減少しています。収益認識基準等を適用したため、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「棚卸資産」のうち代理人取引に係るものは、当事業年度より、「立替金」に含めて表示することとしています。当事業年度末において「立替金」に含めて表示している金額は9,905,596千円です。また、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度216,964千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失の認識要否

① 空港店舗

連結注記表「4. 会計上の見積りに関する注記 (2) 固定資産の減損損失の認識要否 ① 空港店舗」に記載した内容と同一です。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,645,604千円

(2) 保証債務

銀行取引に対する保証債務

JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd. 1,310,359千円

JALUX SINGAPORE PTE. LTD. 306,025千円

計 1,616,384千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,700,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 8,700,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,328,256千円

短期金銭債務 4,686,676千円

長期金銭債権 1,500千円

長期金銭債務 142,368千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,899,936千円
仕入高	931,639千円
販売費及び一般管理費	545,047千円
営業取引以外の取引高	21,808千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	固定資産減損損失
空港店舗（北海道旭川市）	空港店舗	建物、その他	8,386
合計			8,386

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、建物4,050千円、工具、器具備品3,994千円、ソフトウェア341千円です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	124,390株
-------------------------	------	----------

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	11,978千円
貸倒引当金	20,033千円
未払事業税	15,507千円
固定資産減損損失	43,495千円
棚卸資産評価損	12,536千円
共済会剰余金	5,185千円
関係会社株式評価損	71,956千円
資産除去債務	22,896千円
その他	93,386千円
繰延税金資産 小計	296,976千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△142,528千円
繰延税金資産 合計	154,448千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△61,588千円
資産除去債務に対応する除去費用	△8,116千円
その他有価証券評価差額金	△23,535千円
繰延ヘッジ損益	△60,948千円
繰延税金負債 合計	△154,188千円
繰延税金資産の純額	259千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JALUX AMERICAS, Inc.	% (所有) 直接 100.0	航空機部品及 び航空客室用 品の購入	航空機部品等 の仕入	24,615,532	前渡金	865,428
						買掛金	2,988,029
子会社	(株)JALUXエアポ ート	(所有) 直接 100.0	物品及び飲食 品の販売 事業用運転資 金の貸付	空港売店用商 品等の販売及 びロイヤリテ ィー収入	6,517,278	売掛金	311,347
				事業用運転資 金の貸付	650,000	短期貸付金	650,000
				貸付利息	1,199		
子会社	(株)JALUXフレッシ ュフーズ	(所有) 直接 100.0	農産物の販売	農産物の販売	1,435,802	売掛金	193,187
子会社	(株)JALUX保険サー ビス	(所有) 直接 100.0	事業用運転資 金の借入	事業用運転資 金の借入	69,081	短期借入金	802,205
				借入利息	2,050		
子会社	JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.	(所有) 間接 100.0	債務保証	債務保証	1,310,359	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①JALUX AMERICAS, Inc.からの航空機部品等の仕入価格の決定は、主にカタログ価格に基づく同社からの見積もりにより決定しています。
- ②㈱JALUXエアポートに対する空港売店用商品等の販売に際しては、市場価格を勘案して取引条件を決定しています。ロイヤリティー収入に関しては、そのロイヤリティーの金額及び料率は契約により決定しています。また、貸付金については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、当期首残高からの増減額を表示しています。貸付金利は市場金利を勘案して、契約に基づき交渉のうえ個別に決定しています。
- ③㈱JALUXフレッシュフーズへの農産物の販売に際しては、市場価格を勘案して取引条件を決定しています。売掛金に対し、54,272千円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において13,125千円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
- ④㈱JALUX保険サービスの借入金は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、当期首残高からの増減額を表示しています。借入金利は市場金利を勘案して、契約に基づき交渉のうえ個別に決定しています。
- ⑤JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.に対する債務保証は、銀行借入につき債務保証を行っています。
(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本航空㈱	% (被所有) 直接 21.56 間接 38.72	機内販売用商品及び飲食料品の販売	機内販売用商品及び飲食料品の販売	513,444	売掛金	163,263
			リスティングフィー等の支払い 役員の兼任	リスティングフィー等の支払い	184,845	買掛金	45,433

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①日本航空㈱に対する機内販売用商品及び飲食料品の販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
リスティングフィー等の支払いについては、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,507円62銭
(2) 1株当たり当期純利益	32円99銭

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「13. 重要な後発事象に関する注記」に記載した内容と同一です。

12. その他の注記

該当事項はありません。

13. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。